

# 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

## 委員一覧 (20名)

|     |            |             |                |
|-----|------------|-------------|----------------|
| 委員長 | 風間 直樹 (民主) | 島尻 安伊子 (自民) | 林 久美子 (民主)     |
| 理事  | 石田 昌宏 (自民) | 野村 哲郎 (自民)  | 藤本 祐司 (民主)     |
| 理事  | 末松 信介 (自民) | 長谷川 岳 (自民)  | 竹谷 とし子 (公明)    |
| 理事  | 藤田 幸久 (民主) | 橋本 聖子 (自民)  | 儀間 光男 (維新)     |
| 理事  | 河野 義博 (公明) | 三宅 伸吾 (自民)  | 紙 智子 (共産)      |
|     | 江島 潔 (自民)  | 山本 一太 (自民)  | 吉田 忠智 (社民)     |
|     | 鴻池 祥肇 (自民) | 尾立 源幸 (民主)  | (27. 1. 26 現在) |

## (1) 審議概観

第189回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件を採択した。

### 〔法律案の審査〕

沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、内閣総理大臣による特定駐留軍用地跡地の指定及び特定駐留軍用地跡地内の土地の買取りの協議等に関する制度を創設しようとするものである。

委員会においては、本法改正の趣旨、西普天間住宅地区で発見されたドラム缶等の調査結果、地元の意向を尊重した跡地利用の推進、普天間飛行場の5年以内の運用停止等の要望に対する取組、対馬丸記念館に対する支援の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

### 〔国政調査等〕

平成27年2月23日及び24日、沖縄の振

興開発及び基地問題等に関する実情を調査し、もって今国会提出予定の沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の審査に資するため、沖縄県に委員を派遣した。

3月20日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について、岸田外務大臣及び山口内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）から所信を聴いたほか、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

3月25日、沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件を議題とし、一定の医療行為を行う看護師に関する制度の厚生労働省における検討状況、インターネット等を通じた看護教育の重要性と在り方、普天間飛行場の5年以内運用停止に関する政府の米国に対する要請状況、翁長沖縄県知事による普天間飛行場代替施設建設の作業停止指示等への政府の認識及び対応状況、普天間飛行場代替施設建設に関して翁長知事と安倍総理大臣又は菅内閣官房長官が面談する必要性、普天間飛行場代替施設建設に際してのコンクリートブロック投下による環境破壊の有無と調査状況、沖縄経済における基地依存度

の低下を前提とした基地問題への対応の在り方、尖閣諸島有事の際の米国の軍事的対応、沖縄振興に対する政府の取組及び一括交付金制度に対する政府の評価、在沖米軍人と地元女性の間にも生まれたいわゆる「アメラジアン」の児童が通うフリースクールへの継続的な公的支援の必要性、沖縄科学技術大学院大学に対する政府のこれまでの取組及び主な成果、米軍基地が沖縄に集中立地する現状に対する山口大臣の所見、沖縄経済における基地経済への依存度低下に関する情報発信の必要性、昨年の沖縄県知事選挙及び衆議院議員選挙で示された辺野古移設反対の民意に対する山口大臣及び岸田大臣の認識、沖縄の公共事業を県外企業が受注することにより本土へ還流することに対する山口大臣の認識、沖縄の特殊事情により幼稚園に通う5歳児を放課後児童クラブの受入対象とする特例承認の継続に対する政府の認識、普天間飛行場代替施設建設の事前協議におけるコンクリートブロックの重量等の説明の有無、普天間飛行場代替施設建設に係る岩礁破碎許可を県が取り消した場合の政府の対応などについて質疑を行った。

4月6日、予算委員会から委嘱された平成27年度内閣府（内閣本府（沖縄関係経費）、北方対策本部、沖縄総合事務局）及び沖縄振興開発金融公庫の予算について審査を行い、4月4日及び5日の菅官房長官の沖縄訪問の成果についての山口大臣の所見、地方自治体の処分に対して行政不服審査法上の執行停止が決定された場合の処分実現を求める手段、自らが行った許可の内容に反する行為に対する地方自治体による行政事件訴訟法上の差止め訴訟提起の可否、行政不服審査法に基づく審査請求の裁決までの標準処理期

間、平成27年度沖縄振興予算及び沖縄振興一括交付金の減額の理由、沖縄県の航空機整備基地整備事業が国の移転補償費請求により遅延することへの政府の対応、菅官房長官と翁長知事の会談等の内容と意義、沖縄県知事公室長だった又吉進氏を外務省参与に任命した経緯及びその職務の内容、行政不服審査法の目的及び趣旨と国の機関による申立ての事例、公有水面埋立法における埋立ての「免許」と「承認」の違い、普天間飛行場の運用停止の実現から同飛行場の閉鎖までに要する期間、普天間飛行場の5年以内の運用停止の定義、沖縄への鉄軌道導入に関するこれまでの内閣府による取組状況、鉄軌道導入に関する沖縄県の調査の概要及び国の調査との相違点と相互に連携をとる必要性、経済金融活性化特別地区制度の概要及び事業認定等の実績、経済金融活性化特別地区制度の認知度向上に向けた取組方針、対馬丸記念館に対する補助金の使途を運営費にまで拡大することに対する政府の考え方と取組の必要性、ロシアにおけるサケ・マス流し網漁禁止問題の現状と日本側の対応、プーチン・ロシア大統領のクリミア問題における核戦力準備発言に対する日本政府の対応、沖縄県による辺野古沖における海底潜水調査のための立入り申請が米側により不許可とされた理由、在沖米軍機の飛行中における部品落下事案の米側から日本政府への通報状況、沖縄振興予算の一括計上を見直すことに対する政府の見解などについて質疑を行った。

6月17日、沖縄振興及び在沖縄米軍基地問題に関する件について、参考人として、宜野湾市長佐喜眞淳君、静岡県立大学グローバル地域センター特任教授小川和久君、沖縄大学人文学部准教授・トリ

ニティ株式会社代表取締役社長樋口耕太郎君及び沖縄国際大学経済学部教授前泊

博盛君を招致し、意見を聴いた後、質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成27年1月26日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○平成27年2月12日(木) (第2回)

○委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成27年3月20日(金) (第3回)

○沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について岸田外務大臣及び山口内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○派遣委員から報告を聴いた。

### ○平成27年3月25日(水) (第4回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について山口内閣府特命担当大臣、岸田外務大臣、左藤防衛副大臣、石川防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について山口内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

[質疑者]

石田昌宏君(自民)、藤田幸久君(民主)、河野義博君(公明)、儀間光男君(維新)、紙智子君(共産)、吉田忠智君(社民)

### ○平成27年3月27日(金) (第5回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について山口内閣府特命担当大臣、左藤防衛副大臣、城内外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

島尻安伊子君(自民)、吉田忠智君(社民)、藤田幸久君(民主)、河野義博君(公明)、儀間光男君(維新)、紙智子君(共産)

(閣法第9号)

賛成会派 自民、民主、公明、維新、共産社民

反対会派 なし

### ○平成27年4月6日(月) (第6回)

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○平成二十七年度一般会計予算(衆議院送付)

平成二十七年度特別会計予算(衆議院送付)

平成二十七年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費)、北方対策本部、沖縄総合事務局)及び沖縄振興開発金融公庫)について山口内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、左藤防衛副大臣、平内閣府副大臣、城内外務副大臣、二之湯総務副大臣、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

三宅伸吾君(自民)、藤田幸久君(民主)、河野義博君(公明)、儀間光男君(維新)、紙智子君(共産)、吉田忠智君(社民)

本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成27年6月17日(水) (第7回)

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○沖縄振興及び在沖縄米軍基地問題に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

宜野湾市長 佐喜眞淳君

静岡県立大学グローバル地域センター特任教授 小川和久君

沖縄大学人文学部准教授・トリニティ株式会社代表取締役社長 樋口耕太郎君

沖縄国際大学経済学部教授 前泊博盛君

[質疑者]

島尻安伊子君(自民)、藤田幸久君(民主)、河野義博君(公明)、儀間光男君(維新)、大門実紀史君(共産)、吉田忠智君(社民)、

藤本祐司君（民主）

○平成27年9月25日（金）（第8回）

- 請願第2135号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 沖縄及び北方問題に関する対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

**委員派遣**

---

○平成27年2月23日（月）、24日（火）

- 沖縄の振興開発及び基地問題等に関する実情を調査し、もって今国会提出予定の沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の審査に資するため

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

風間直樹君（民主）、石田昌宏君（自民）、  
末松信介君（自民）、藤田幸久君（民主）、  
河野義博君（公明）、儀間光男君（維新）、  
紙智子君（共産）、吉田忠智君（社民）